

Oliver Cann, Director, Media Relations, Tel.: +41 79 799 3405; Email: Oliver.Cann@weforum.org

不平等を減らす機会の活用は世界全体の課題

- 世界経済フォーラムが初めて発表した『包括的成長発展レポート』は、各国における、社会全体の生活水準を向上させる経済成長への取り組みを評価するための、新しい枠組みを示すものである。
- レポートによると、所得の不平等を減らす機会を、成長を妨げることなく活用できている国は一つもなかった。
- このレポートの目的は、社会全体の成長を推進するための政策の幅広い選択肢を見出すことにより、問題の特定から行動に至るまで、不平等に関するさらなる協議を促すのに役立ててもらうことにある。
- レポート本文、データおよび証拠資料は[こちら](#)からご覧になれます。

2015年9月7日、スイス、ジュネーブ – 所得の不平等の拡大と、それによる社会や経済に対する悪影響が大いに懸念される中、官民協同の国際機関である世界経済フォーラムは、本日、この議論に貢献する新たな報告を行ないました。今回が第1版となる『包括的成長開発レポート 2015』は、新たな枠組みを提供することで、あらゆる人々の生活水準を広く改善することにつながるような成長を後押しするものです。

経済成長のプロセスへの社会参加と、その経済成長がもたらす利益の分配をどうやって拡大させるかは、世界各国の首脳の頭を悩ませる政策課題です。このレポートは 112 の国と地域を対象として、労働、貯蓄、投資に対する意欲を削ぐことなく、社会的包括的な経済成長の実現を目的とするさまざまな政策奨励金や制度化された仕組みを各国で活用する方法について、より深く理解してもらうことを目的としています。

このベンチマークとなる新たな枠組みでは、次に示した 7 つのピラーと 15 のサブピラーとに関して、140 以上の数値指標が使用されました。

- **教育および能力開発** – 利用、質、公平さ
- **雇用および労働補償** – 生産的雇用、賃金労働および非賃金労働への補償
- **資産形成および起業家精神** – 小規模事業所有権、家屋および金融資産の所有権
- **実質経済投資への金融仲介** – 財政システムの包含、事業投資への仲介
- **汚職および利益** – 企業倫理および政治倫理、利益の集中
- **基本的なサービスおよびインフラ** – 基本インフラ、医療関連のサービスおよびインフラ
- **財政移転** – 税法、社会的保護

オンラインでのレポートでは、112の国と地域をそれぞれ比較したプロファイルが含まれています。これは各国について、社会的包摂に取り組む上で、それを可能とするような制度的環境を整えているかどうかを診断したスキャンデータのようなものです。それぞれの国は各分野について、社会的包摂を促進する自国の取り組みを、交通信号の3色の色分けによって、他国と比較して評価することができます。この比較をより有意義なものとするため、対象国を、高所得国、高中所得国、低中所得国、低所得国の4つに分類しました。

世界経済フォーラム理事のリック・サマンズ (Rick Samans) は次のように語っています。「このレポートは、政策決定者やビジネスリーダーなどの利害関係者に、自分の国で利用できる政策空間や、ほかの国での成功事例をどの程度活用しているかを明確に知ってもらうことで、不平等に関して、要求を減らし、具体的な行動を行なうための、さらなる話し合いを促すことを目的としています」

全体的に見て、分析により次の 6 点が指摘されています。

- 1. どの国にも改善の余地がある。** 各国間でも国内の地域間でも、実施の現状はさまざまです。しかし、15 のサブピラーすべてで平均を上回った国はなく、それに近いという国も、ごく少数にとどまりました。
- 2. 包括性の促進と成長の促進の両立は可能である。** このことはたとえば、世界経済フォーラムの国際競争力指数で上位にランクされる国々では、包括的な成長発展も比較的顕著に見られるという事実によって証明されています。

3. 財政移転は有用である——しかし、その他の政策にも目を向けるべきである。税金水準が高く、再分配も積極的に行なわれる国の多くは、同時に高い競争力を持っています。しかし、その他の分野での政策空間を活用することで、こうした方策に対するニーズを減らせると考えられます。

4. 社会的包摂の効果的な促進は、高所得国だけに限られたものではない。開発途上国の中には、企業倫理や政治倫理、財政システムの包含、教育の質と公平さなど、多くのサブピラーにおいて、高所得国よりも優れている国があります。

5. 地域ごとに際立った類似性が見られる。これは、共有される文化、歴史のある伝統、政治経済的な反射作用が大きな役割を果たしていることを示しています。たとえば、東欧の税制や、ラテンアメリカでの教育面での公平さなどの分野に見ることができます。

6. 不平等に関して現在なされている議論は、極めて範囲が狭く、反論の余地がある。議論においては、再分配や労働者の技能向上といった点に焦点が当てられます。しかしこれらは、包括的成長に向けて経済を「構造的に調整」するための選択肢の中のごく一部にすぎません。このほかの重要な要因としては、投資や経済環境の改善に関する要因が挙げられます。したがって、労働力、経済、成長、公平さの促進を行なうことは可能であり、むしろ必須であるとさえ言えます。

世界経済フォーラムのチーフ・エコノミストであるジェニファー・ブランク（Jennifer Blanke）は次のように語っています。「各国がとるのに最もふさわしいアプローチは、その国特有の条件によって異なります。しかし、世界経済フォーラムの分析により、経済をより包括的に成長させるための改善の余地が、どの国にも残されていることがわかりました」

経済成長と社会的包摂に関するグローバル・チャレンジ・イニシアティブ

このレポートは、世界経済フォーラムが取り組む、経済成長と社会的包摂に関するグローバル・チャレンジ・イニシアティブに大きく寄与するものです。このイニシアティブにより、世界中のリーダーや意思決定者が協力して、国際的および地域的な対話や、具体的な分野での前進を目的とするプロジェクトを通じて、この問題に対処していきます。

編集注記

レポート全文はこちらをご覧ください：<http://wef.ch/igd15>

インフォグラフィックはこちらをご覧ください：<https://widgets.weforum.org/inclusive-growth-15>

フリッカーでフォーラムのベストショットを見る：<http://wef.ch/pix>

フェイスブックでフォーラムのファンになる：<http://wef.ch/facebook>

ツイッターでフォーラムをフォローする：<http://wef.ch/twitter>

フォーラムのブログを読む：<http://wef.ch/blog>

フォーラムの最新イベントをチェックする：<http://wef.ch/events>

フォーラムのニュースリリースを購読する：<http://wef.ch/news>

世界経済フォーラム（World Economic Forum）は、国際性の精神に則った官民協同を通じて、世界情勢の改善を目指す独立した国際機関です。ビジネス、政治、学術などの各界リーダーたちと連携して、世界・地域・産業のアジェンダの形成に取り組みます。

1971年に非営利財団として設立され、スイス・ジュネーブに本部を置く世界経済フォーラムは、特定の利益に関与しない、公正で独立した組織として、指導的立場にあるすべての国際機関と緊密な協力を行っています（www.weforum.org）。



World Economic Forum, 91-93 route de la Capite, CH-1223 Cologny/Geneva
Tel. +41 (0)22 869 1212, Fax +41 (0)22 786 2744, <http://www.weforum.org>

世界経済フォーラムからのニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、[こちら](#)をクリックしてください。